

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表	1 頁
個別注記表	8 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.marketenterprise.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社マーケットエンタープライズ

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社MEモバイル

(2) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯 蔵 品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。

（リース資産を除く）ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～23年
工具、器具及び備品 3～20年

無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年
のれん 5年

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

受 注 損 失 引 当 金……………受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(3) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「自販機収入（前連結会計年度666千円）」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損（前連結会計年度215千円）」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

86,304千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,207,800株

- (2) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 48,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、仕入拠点の拡大による設備投資や運転資金について、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に仕入拠点等の賃貸借契約によるものであり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金の全ては、1年以内に支払期日が到来するものであります。借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,166,847	1,166,847	—
(2) 売掛金	504,267	504,267	—
(3) 敷金及び保証金	135,631	137,123	1,491
資産計	1,806,746	1,808,237	1,491
(1) 買掛金	176,090	176,090	—
(2) 未払金	197,870	197,870	—
(3) 未払費用	152,284	152,284	—
(4) 未払法人税等	179,845	179,845	—
(5) 長期借入金 (※)	555,794	556,761	967
(6) リース債務 (※)	45,966	46,037	71
負債計	1,307,850	1,308,889	1,038

(※) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	52,475

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,166,847	—	—	—
売掛金	504,267	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	135,631	—
合計	1,671,114	—	135,631	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	221,971	210,024	100,511	23,288	—
リース債務	11,979	12,099	12,221	9,018	646
合計	233,950	222,123	112,732	32,306	646

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 221円09銭

1株当たり当期純利益 39円87銭

6. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、2019年7月19日に締結した事業譲渡契約に基づき、2019年8月1日付でENECHANGE株式会社が展開する格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE (<https://simchange.jp/>)」の運営に関する事業を譲り受けました。

①企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	ENECHANGE株式会社
事業の内容	格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE (https://simchange.jp/)」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今における個人消費の動向は、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一面倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しつつあります。そのような社会環境の下、当社グループにおきましては、多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対して、最適な選択肢を提供する「最適化商社」の実現に向けた事業を展開しております。

この程譲り受ける、格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE (<https://simchange.jp/>)」は、格安SIMスピードチェッカー（格安SIMの通信速度をリアルタイムで可視化するサービス）をはじめ、様々なコンテンツが掲載されたものであり、現時点においてもオウンドメディア運営、通信領域との親和性が高く、相乗効果が期待できるものと判断しております。さらに今後においては、本年9月に予定されているSIMロック解除の義務化により中古スマートフォンの流通量拡大や格安SIMへのニーズの高まりが見込まれることから、より一層の相乗効果を生み出せる可能性が高いものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社マーケットエンタープライズ

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金の対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

②取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

③主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

7. その他注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯 蔵 品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～23年

工具、器具及び備品 3～20年

無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用……………定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損（前事業年度215千円）」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

86,304千円

(2) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権 84,889千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 146,124千円

営業取引以外の取引による取引高 32,194千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の数

普通株式 286株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,714千円
未払事業所税	1,732千円
棚卸資産評価損	8,404千円
投資有価証券評価損	8,442千円
未払賞与	18,616千円
その他	3,073千円
繰延税金資産小計	46,983千円
評価性引当額	△15,194千円
繰延税金資産合計	31,789千円

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	190円86銭
1株当たり当期純利益	17円31銭

7. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」をご参照ください。

8. その他注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。